

演習問題に取り組めます。実際に答案を作成してください。取り組み中に気づいたことや感じたことがあればメモしておきましょう。

D社は、地方都市郊外に立地する、資本金100百万円、売上高1,260百万円、従業員数30名の金型製作から金属加工までを手掛ける製造業である。D社は、精密加工の技術を有し、加工プロセス技術の開発から提案、生産まで一貫して対応できることで、取引先から高い評価を獲得してきた。D社の工場は5Sを徹底したものであると地域住民からも周知されており、地元の小中学生の工場見学先となることも多い。

製品製造のための設備には常に万全のコンディションが要求される。そのため、D社では最新鋭の設備を保有し維持管理についても入念に行っている。

D社の受注状況を見ると、ここ数年は芳しくない年が続いている。これは、海外現地企業の技術力の向上により、比較的安価に発注できる海外企業に取引先を奪われているからである。設備の投資資金については、長期借入金を原資としているため、受注減少による設備の稼働率の低下がD社の利益の圧迫だけでなく財政状態にも影響を与えている。また、今後の受注に関しても主要取引先から受注単価を下げてほしいという要請があり、翌期以降の短期利益計画の見直しを行っている。

D社では新事業への進出により新たな取引先を開拓していくことを検討している。そのために、社長直轄の専門チームを結成し、新事業に関する需要予測等を行っている。D社社長はかねてから主要取引先の動向により自社の経営環境が大きく左右されることに危機感を抱いていたが、近年の自社の外部環境の急激な変化に対応するには、新事業の早急な立ち上げを行って事業を再構築する必要があると考えている。

また、現在各種機械、測定機をはじめ、タブレット、パソコン、プリンターなどのクライアントを1つのサーバーにつなぐような内部体制を検討している。このネットワーク上で稼働するシステムを用いて、受注データを入力するだけで、材料の注文から生産計画の策定、在庫管理、納品処理までを一括管理できるようにすることを目指していく。

D社および同業他社の当期の財務諸表は次のとおりである。

# 貸借対照表

(単位：百万円)

	D社	同業 他社		D社	同業 他社
〈資産の部〉			〈負債の部〉		
流動資産	315	445	流動負債	278	326
現金・預金	80	200	仕入債務	145	160
売上債権	140	150	短期借入金	120	140
たな卸資産	60	70	未払法人税等	3	6
その他の流動資産	35	25	その他の流動負債	10	20
固定資産	740	650	固定負債	465	400
有形固定資産	720	630	長期借入金	400	320
建物	260	210	その他の固定負債	65	80
機械設備	110	75	負債合計	743	726
土地	300	280	〈純資産の部〉		
その他の有形固定資産	50	65	資本金	100	100
投資その他の資産	20	20	資本剰余金	40	50
			利益剰余金	172	219
			純資産合計	312	369
資産合計	1,055	1,095	負債・純資産合計	1,055	1,095

# 損益計算書

(単位：百万円)

	D社	同業 他社
売上高	1,260	1,400
売上原価	1,000	1,100
売上総利益	260	300
販売費・一般管理費	230	240
営業利益	30	60
営業外収益	1	1
営業外費用	14	13
経常利益	17	48
特別損失	0	2
税引前当期純利益	17	46
法人税等	5	13
当期純利益	12	33

**第1問** (配点25点)

(設問1)

D社と同業他社のそれぞれの当期の財務諸表を用いて経営分析を行い、同業他社と比較した場合のD社の課題を示す財務指標のうち重要と思われるものを3つ取り上げ、それぞれについて、名称を(a)欄に、計算した値を(b)欄に記入せよ。なお、(b)欄の値については、小数点第3位を四捨五入し、カッコ内に単位を明記すること。

(設問2)

D社の財政状態および経営成績について、同業他社と比較した場合の特徴を80字以内で述べよ。

**第2問** (配点25点)

(設問1)

D社は改善策を講じる前提として、現状の精査を行うこととした。そのために、改善策を実施しなかった場合の予測を立てることとした。予測では、翌期には受注量が当期よりも5%減少し、受注単価についても当期よりも2%低下するものとされる。製品1単位あたりの変動費率は当期においては50%であった。翌期における製品1単位あたりの変動費額、売上原価と販売費・一般管理費に含まれる固定費は当期と同じである。以上の条件より、翌期の予測営業利益額を計算せよ(損失の場合には金額の前に△を付すこと。単位：百万円)。

(設問2)

(設問1)の数値をもとに、当期と翌期の損益分岐点比率を計算し、リスクへの対応力がどのように変化するか説明せよ。なお、損益分岐点比率は%で表示し、最終的な解答における小数点第3位を四捨五入すること。

**第3問**（配点35点）

D社は新事業への進出による新たな取引先の開拓のために、2つの投資案を検討している。各投資案の損益予測等は次のとおりである。

**<投資案X>**

（単位：百万円）

	第1年度	第2年度	第3年度	第4年度
現金収入売上	70	120	140	140
現金支出費用	50	75	80	80

第1年度については、既存設備の余剰生産能力を利用して新事業用製品を生産する。第2年度期首に50百万円を投じて拡張投資を実施し、第2年度以降に新事業用製品を増産させる。拡張投資のための設備Tの耐用年数は5年間であり残存価額ゼロ、定額法で減価償却する。設備Tは第4年度末においては10百万円で売却できる見込みである。

**<投資案Y>**

（単位：百万円）

	第1年度	第2年度	第3年度	第4年度
現金収入売上	145	200	310	330
現金支出費用	100	130	200	215

第1年度期首に100百万円を投じて拡張投資を実施し、第1年度から既存設備の余剰生産能力とあわせて新事業用製品を生産する。拡張投資のための設備Mの耐用年数は5年間であり残存価額ゼロ、定額法で減価償却する。設備Mは第4年度末においては帳簿価額で売却できる見込みである。

## (設問1)

各投資案の評価期間の各期において、既存事業（新事業以外の事業）で25百万円の税引前当期純損失が生じるものとして、各投資案を実行することによる各年の税引後増分キャッシュフロー（設備Tおよび設備Mの初期投資額を除く）を計算せよ（単位：百万円）。営業外損益項目の増減と運転資本の増減は考慮せず、法人税率は30%とする。欠損金の繰延控除も考慮しないものとする。

## (設問2)

各投資案は相互排他的であるとして、それぞれの投資案の正味現在価値を計算し、評価せよ（計算過程を明示し、最終的な解答における小数点以下第3位を四捨五入すること。単位：百万円）。なお、計算にあたっては投資額以外のキャッシュフローは各年度の期末に一括して発生するものと仮定し、投資の評価時点は第1年度期首とする。計算にはD社の目標資本コスト5%を適用し、次に示す現価係数を用いよ。

現価係数表

1年	0.9524
2	0.9070
3	0.8638
4	0.8227

**第4問**（配点15点）

D社では、材料の注文から生産計画の策定、在庫管理、納品処理までを一括管理できるようにするためにソフトウェアの導入を検討している。

## (設問1)

ソフトウェアの完成品を購入した場合の会計処理を50字以内で説明せよ。なお、このソフトウェアを購入することで将来の費用削減が確実であると考えられる。

## (設問2)

独自仕様の社内利用のソフトウェアを委託により制作した場合の会計処理を30字以内で説明せよ。なお、このソフトウェアは費用削減が確実であるとは認められないものとする。

解答用紙

第 1 回 事例Ⅳ

第 1 問 (配点25点)

(設問 1)

	(a)	(b)
①		(      )
②		(      )
③		(      )

(設問 2)


第 2 問 (配点25点)

(設問 1)

(百万円)
-------

(設問 2)

--

### 第3問 (配点35点)

(設問 1)

(単位：百万円)

	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度	第 4 年度
投資案X				
投資案Y				

(設問 2)

[illegible]

**第4問** (配点15点)

(設問 1)

[illegible]

(設問 2)

[illegible]